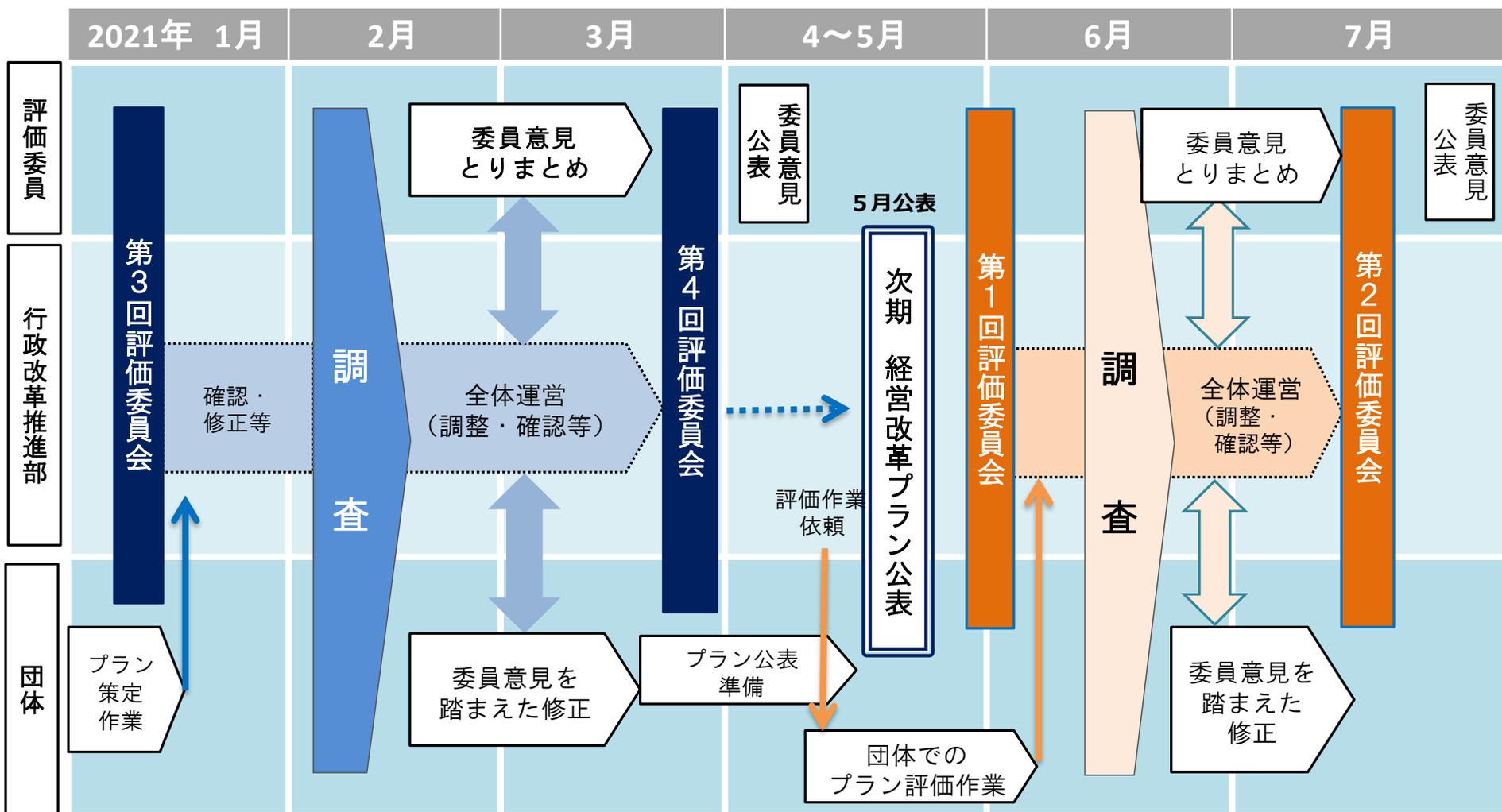


政策連携団体 経営目標評価制度

- 政策連携団体自ら経営に関する目標を設定し、都が評価する仕組み
- 「経営改革プラン」を評価対象として進捗管理

次期「経営改革プラン」（2021年度～2023年度）
目標設定

現「経営改革プラン」（2020年度）
評価



次期プランの概要

- 3か年（2021～2023年度）の中期計画 ※都の長期戦略アクションプランと同
- コロナの影響を踏まえ、各団体が重点的に取り組むべき事項を適切に反映
- 外部有識者による評価委員会の意見を踏まえ、毎年度、評価・改訂を実施

策定の視点

① 都の長期戦略及び構造改革方針と連携したプラン策定

② ポスト・コロナを見据えた戦略

③ 民間等との積極的な連携

I期 2018～2020年度

経営改革プラン
(2018年6月)

評価
PDCA

改訂
2019年

評価

PDCA

改訂
2020年

II期 2021～2023年度

次期
経営改革プラン

団体の
自律的改革
を推進

- 新たな課題を的確に捉えた「戦略」と「目標」へバージョンアップ

見直しのポイント

✓ 効果的でメリハリのある目標設定

- ・ 「課題」「戦略」「3年後の到達目標」「具体的取組」の関連性を明確化
- ・ 各団体の状況・課題に応じた目標設定

（例：DX推進、ポスト・コロナを見据えた戦略、経営維持のための財務戦略、民間等との連携 等）

✓ 積極的な取組に対する評価制度

- ・ よりチャレンジングな戦略・目標を設定し、積極的な取組を進めた団体について高評価を付与

✓ 政策連携団体のDX推進

- ・ 全団体の共通戦略として、テレワーク、行政手続きのデジタル化、5つのレスについて、2021年度末までの到達目標を設定

戦略の区分

	区分	定義	選択方法	特に設定が望ましい団体
性質による区分	組織運営	経営効率化、組織強化、働き方改革等、組織運営に関する戦略	どちらかに区分	—
	事業運営	新たな事業展開、事業内容強化、事業見直し等、事業実施に関する戦略		—
難易度による区分	経営改革目標	次ページ参照	どちらかに区分	特に類型2・3の団体
	事業執行目標	「経営改革目標」以外の全ての戦略		—
新たな課題への対応による区分	ポスト・コロナを見据えた戦略	感染症拡大による社会変化を契機とした積極的な事業展開を図る戦略 ※ウィズ・コロナの取組は除く	内容に応じて選択 (複数選択可)	特に類型2・3の団体
	先進的なDXの取組を進めるための戦略	AI・ICTなどの先端技術を活用し、新しい日常の定着と都民サービスの向上に向けDXを推進するための戦略 ※「共通戦略」の取組は除く		特に類型2・3の団体
	経営維持の観点による戦略	新型コロナウイルス感染症の影響により収支状況が厳しくなる団体について、経営維持の観点から事業運営の見直し等に関する戦略		特に類型1の団体
	民間等連携	民間企業や他の政策連携団体等と連携し、事業展開を図る戦略		全団体

- (類型1) 施設・集客事業が主である団体や、運賃収入が基礎となる団体など、新型コロナウイルスの影響が大きく、業績モニタリングと併せて経営維持の観点から戦略を検討することが必要な団体
- (類型2) コロナウイルスによる社会変化を契機と捉え、積極的に事業展開を図っていくことが必要な団体
- (類型3) コロナウイルスの影響とは関係なく、その在り方を検討すべきである団体
- (類型4) コロナウイルス環境下においても従前の方針をベースに進めていく団体

経営改革目標の考え方

（１）設定上の留意点

ア 設定に当たっては、下記の視点を参考にすること。

視点	考え方
役割の高度化	現場で培ってきた技術やノウハウを活用し、高度な専門性を発揮させ、都への政策提言など、都の政策形成や施策展開に還元
活動領域の拡大	従来のお組の大幅な変更や新たなお組を推進し、活動領域を拡大

イ 全庁的な方針等に伴い、全政策連携団体が一律で実施すべきお組は、目標として設定しない。

ウ 契約等により当然履行されると想定されるものでなく、団体の努力が実績に反映され、その達成度を原則、定量的に客観的に評価できる目標を設定する。定性的な目標を設定する場合も客観的に評価できる指標を設定すること。

エ 「3年後の到達目標」は、過年度実績、他都市・海外等とのベンチマーク等を基準に、難易度の高い目標を設定すること

※当団体のお組が、既に国内の他都市・民間企業よりもお組が進んでいる場合は、海外の都市と比較すること。

※他都市等との比較より、当団体の過年度の実績と比較する方が妥当な場合は、過年度の実績と比較すること。

（２）目標設定の手順

ア 各団体において「経営改革目標」を設定した理由や目標値の根拠を添付して提出する（必須）。

イ 「経営改革」目標としての確定は、評価委員会の意見を踏まえ、決定する。

➤ これまでの実績等も踏まえ、2023年度までの3か年において重点的に取り組む戦略・目標を設定

(様式2)

団体名

戦略1		
-----	--	--

経営
改革事業
執行ポスト
コロナ先進的
なDX

財務

民間等
連携長期
戦略

【戦略を設定する理由・背景】

団体における現状(課題)	戦略(課題解決の手段)	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標

評価委員から頂きたいご意見

- ・ これまでの進捗や社会経済情勢を踏まえ、各団体の状況に応じた「課題」を、的確に捉えているか
- ・ 課題解決に向けた、適切な「戦略」(=手段)となっているか
- ・ 「3年後の到達目標」は、戦略に対する成果(アウトカム)目標が設定されているか
- ・ 必要性・緊急性の高いものについて取組を加速するなど、メリハリがついているか
- ・ マクロの視点から、団体経営上の優先順位等も踏まえ、策定がなされているか
- ・ 「経営改革目標」に○が付いている目標について、適切な目標設定となっているか 等

政策連携団体のDX推進

➤ 全団体の共通戦略として、テレワーク、行政手続きのデジタル化、5つのレスについて、2021年度末までの到達目標を設定

団体名 (様式3)

共通戦略 テレワーク・行政手続きのデジタル化・5つのレスの推進

取組事項	現状 (調査結果等)		現状 (2020年11月末現在)	2021年度末の到達目標	実績		導入システムの 種類・事業者等 (原則、非公表)
	項目	実績(2019年度)			項目	実績(2021年度)	
手続の デジタル化	団体の規程等に 対外的に発出する通知等	件			団体の規程等に 対外的に発出する通知等 (オンラインで完結)	件	
	団体の規程等に 対外的に発出する通知等	件			団体の規程等に 対外的に発出する通知等 (オンラインで完結)	件	
はんこレス	押印の定めのある都民・事業者等からの申請や届出等の手続	件			押印の定めのある都民・事業者等からの申請や届出等の手続	件	
	押印の定めのある対外的に 発出する通知等	件			押印の定めのある対外的に 発出する通知等	件	
FAXレス	FAX送受信件数	件			FAX送受信件数	件	
5つの レス	コピー用紙総使用量 (A4換算)	万枚			コピー用紙総使用量 (A4換算)	万枚	
キャッシュレス	団体の規程等に 都民や事業者から使用料等を 徴収する手続	件			団体の規程等に 都民や事業者から使用料等を 徴収する手続 (キャッシュレス可)	件	
タッチレス	団体の規程等に 都民や事業者を対象とする 相談業務	件			団体の規程等に 都民や事業者を対象とする 相談業務(対面以外での実施)	件	
	団体の規程等に 都民や事業者を対象とする 講演会、説明会等	件			団体の規程等に 都民や事業者を対象とする講演 会、説明会等(対面以外での実施)	件	
テレワーク	項目	実績(11月末時点)			項目	実績(3/31時点)	
	テレワーク端末導入台数	台			テレワーク端末導入台数	台	
	在宅勤務可能な職員	人			在宅勤務可能な職員	人	